

タイの大学における COVID-19 にともなうオンライン化対応

吉嶺 加奈子¹⁾

1) 青山学院大学 情報メディアセンター

yoshimine@aim.aoyama.ac.jp

Deal with online classes due to COVID-19 at Universities in Thailand

Kanako Yoshimine¹⁾

1) Institute of Information and Media, Aoyama Gakuin Univ.

概要

タイの大学に所属する日本語教師を対象に、いかにオンライン授業を実施したか、また今後のあり方についてアンケート調査を実施した。回答からは各自の既存ツールでリアルタイム型を準備し、また既にハイブリッドを実施する段階にあることが分かった。

1 はじめに

COVID-19の影響で、2020年初頭より世界中の教育機関は急遽オンライン化が求められた。タイも例外ではなく、大学では2月下旬にタイ政府よりオンライン化の指示が出た直後に構内立入禁止となるなど、十分な研修と準備ができないまま3月中旬からオンライン授業へ移行した^[1]。一方でタイ政府が2月から厳重なCOVID-19感染防止対策を取った結果、5月には市中感染は収まり、6月からはソーシャルディスタンスを保った上での対面授業が小学校・中学校・高校で行われている。さらに8月には市中感染0人の状態で3ヵ月が経過したことから、タイ政府から大学に対して対面授業の再開が許可された。

またタイには日本語課程を持つ大学が41校^[2]存在する。外国語としての日本語を学ぶ課程であり、日本人教員や日本語関連の学業を修めたタイ人教員（以降「日本語教師」）が所属するなど日本との関係が非常に深い。これまで大学日本語課程ではテレビ会議システムによる海外交流やSNSによる文字のやり取り等、一部の学習活動にICTを活用していたが、オンラインコースの受講やLMSによる学習管理等は普及していなかった。

本研究では、この大学日本語課程に着目してアンケート調査を実施した。日本語教師が短期間でオンライン授業をいかに準備したか、またCOVID-19の収束期を迎えたタイにおいてオンライン授業の取り扱いがいかに変容したかを分析し、ウィズコロナあるいはアフターコロナの大学教育を考える一助とする。

2 アンケート調査の概要

アンケート調査は、2020年5月から9月にかけて行った。タイの大学には夏季休暇が3月から5月まで（以降「タイ暦」）と、6月から8月まで（以降「AEC暦」）の2つの学事暦が存在する。3月にオンライン化の指示を受けたものの、実際には授業を実施することなく夏季休暇を迎えた大学が複数あったことから、いずれの学事暦でも回答できるよう調査期間を十分に確保した。

調査票はGoogle Formsを使用し、日本語・タイ語併記とした。調査項目は日本国立情報学研究所による「新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、学習活動を継続するためのオンライン教育に関するアンケート」および三修社による「語学クラスの遠隔授業実施に関するアンケートご協力をお願い」を参考にした。質問は複数選択肢またはリッカート尺度による選択式とし、主たる所属機関の所在地および今後のオンライン授業のあり方についての意見は自由記述とした。

タイ国内の日本語教育関係諸団体に調査協力を要請した結果、タイ全土から31件（2020年9月1日時点）の回答が得られた。

3 分析と考察

回答は選択した割合およびKH Coderを使用したテキストマイニングによる考察を行う。

まず大学の現状について分析する。所属大学所在地域の内訳は中央部43%、北部30%、東北部20%、南部7%、学事暦はタイ暦50%、AEC暦27%

であった。授業形式はハイブリッド（オンライン授業・対面授業）67%、フルオンライン 30%であり、ハイブリッドの詳細については授業時間の比率 35%、月毎に切替 65%であった。またフルオンライン終了月は図 1 で示す通り、8 月が最多であった。地方部では 6 月に学期を開始するタイ暦の大学が多く、かつ 8 月に対面授業再開が許可されたため、9 月から対面授業を再開する大学が多いことを示している。

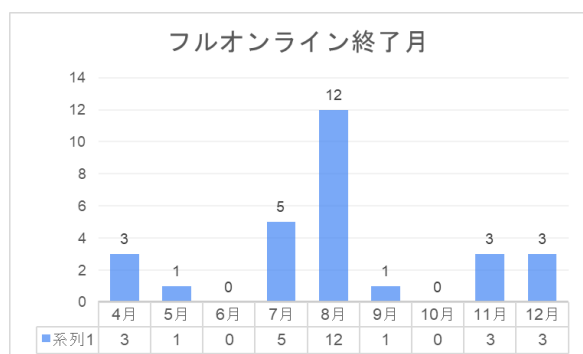


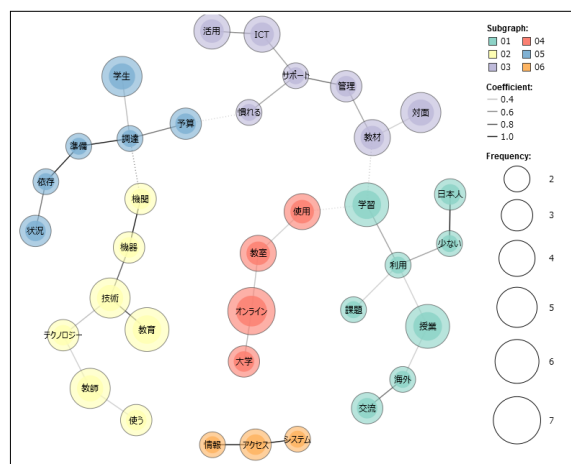
図 1 フルオンライン終了月

次にオンライン授業の形態はリアルタイム型のみ 72%、リアルタイム型+オンデマンド型 28%であり、オンライン授業 1 回あたりの準備時間は 1~3 時間 58%、3~5 時間 21%、5~10 時間 7%であった。リアルタイム型が多いため教材の作り込みは必要なく、結果的に準備時間はそれほど必要なかったことが推察される。

続いてオンライン授業での使用ツール等について分析する。テレビ会議システム上位 3 位は Zoom45%、Google Meet35%、LINE グループビデオ通話 10%、チャットツール（複数回答）上位 3 位は LINE76%、Facebook Messenger59%、Zoom チャット機能 45%であった。最もオンライン授業に使用された LMS は Google Classroom（45%）、最も電子ファイルの受け渡しに使用されたツールは Google Drive（48%）であった。これに関連して、所属大学からの教員支援（複数回答）上位 3 位は教材作成や授業運営に関する研修 59%、リソース提供 52%、ガイドライン提供 34%であり、「研修があったが相談せず（10%）」、「サポートなし（7%）」という回答も存在した。所属大学の研修体制が不十分であったことから、大学が導入していた LMS やソフトウェアは使用されず、日本語教師個人がクチコミやインターネット上の情報を頼りに既存のツールを活用して対応した様子が伺える。

今後のオンライン授業のあり方については図 1 に示す通り、「交流」「予算」「技術」という単語が目立つ。すでに対面授業が再開していることから、アフターコロナの授業においては交流活動にオンライン授業を使用したいとする意見と、オンライン授業の更なる活用のために予算と技術知識が必要だとする意見に分類することができた。

図 1 今後のオンライン授業のあり方



4 おわりに

今回の調査結果は以下のようにまとめることができる。タイの大学に所属する日本語教師は、授業のオンライン化にあたり「リアルタイム型」中心の授業形態とし、オンライン授業実施のための研修等を受けずに各自の持つ既存ツールで対応していた。また既に関心はハイブリッドに移っており、授業はあくまでも対面で行い、オンラインは特性を生かした使用に留めたいと考えている。そのためには適切な研修を受け技術知識を身につけることと大学側が ICT 環境整備のための予算を調達する重要性を感じている。

今後はタイの大学日本語課程におけるハイブリッドの実態について調査をさらに深めたい。

参考文献

- [1] テップチャイ・サップニティ、新型コロナウイルス影響でのタイの遠隔教育の対策、https://www.nii.ac.jp/event/upload/20200710-04_Thepcha.pdf、国立情報学研究所、2020。
- [2] アサダーユット・チューシー、タイの大学およびその他の教育機関における日本語教育の現状、早稲田日本語教育学、24、23-33、2018。